

# 金融市場動向

— 平成7年1月 —

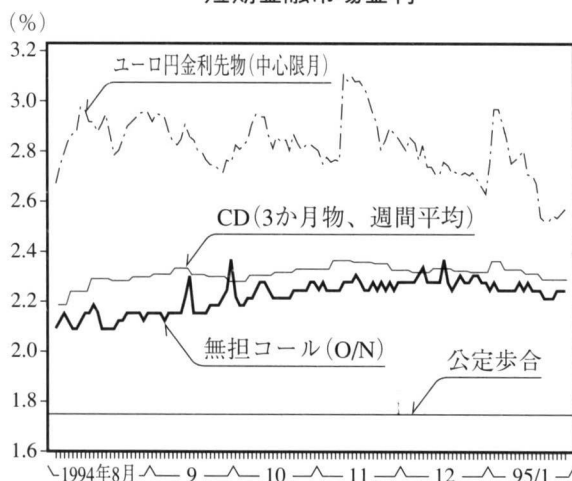
(平成7年2月14日)

## 1. 短期金融市場

1月中の無担コール・オーバーナイト物レートは、弱含みで推移した。CD（譲渡性預金）3か月物金利については、若干低下した。一方、ユーロ円金利先物（3か月物、金利ベース）は、中旬から下旬にかけて大幅に低下した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高（全国）は41兆8,853億円と前月（41兆1,366億円）比増加した。

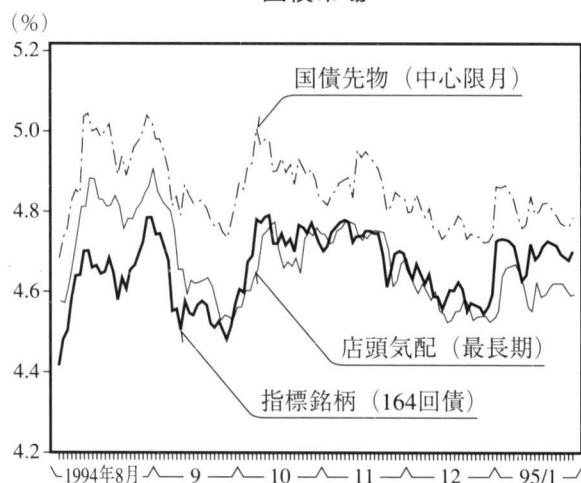
短期金融市場金利



## 2. 資本市場

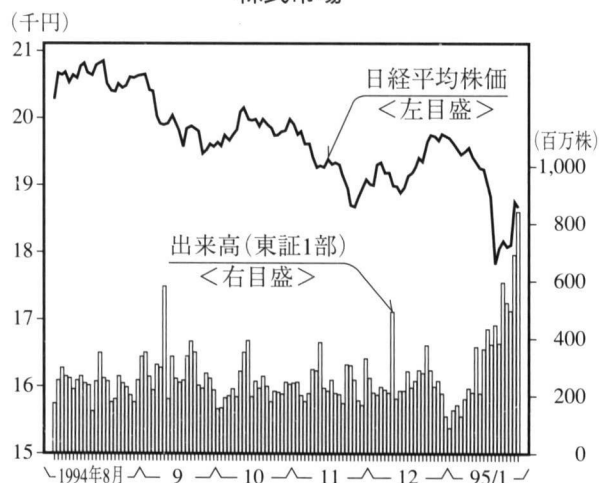
1月の長期国債利回り（164回債）は、月初に上昇した後、揉み合いとなり結局4.690%で越月した（前月末4.585%、国債先物中心限月利回りは4.775%＜前月末4.735%＞で越月）。国債の出来高は、現物（店頭取引）が前月を上回った一方、先物は前月並みとなった。

既発債市場利回り  
— 国債市場 —



株式市況（日経平均株価）は、月初から弱含みで推移した後、阪神・淡路大震災も懸念材料となって下旬に一段と軟化（1月23日終値17,785円）、その後、月末にかけては幾分

株式市場



値を戻したが、結局 18,649 円と前月末 (19,723 円) を大きく下回って越月した。株式出来高 (東証 1 部) は、月央以降は増加歩調を辿り、月中 1 営業日平均では、3.62 億株 (速報) と前月 (2.53 億株) を上回った。

起債動向をみると、長期国債 10 年物 (価格競争入札分) は、1 月債、2 月債とも概ね順調な入札となった (1 月 10 日入札分 < 1 月債 > は募入平均利回り 4.567%、応募倍率 3.41 倍、1 月 31 日入札分 < 2 月債 > は募入平均利回り 4.511%、応募倍率 3.49 倍)。中期国債についても、4 年物、2 年物ともにクーポンレートが前回債比 0.1% 引き下げられたものの、一部大手証券を中心に積極的な応札がみられたことから順調な入札となった (1 月 24 日入札分 < 4 年物 > は募入平均利回り 3.660%、応募倍率 3.70 倍、1 月 12 日分 < 2 年物 > は募入平均利回り 2.548%、応募倍率 2.99 倍)。また、短期国債 6 か月物についても、概ね順調な入札となった (1 月 17 日入札分は募入平均利回り 2.230%、応募倍率 2.06 倍)。

1 月の国内公募普通社債は、金利の先行き不透明感を背景に大口発行体が総じて発行を見送ったことから、月中 1,430 億円 (12 月 3,700 億円) と少額の発行にとどまった。一方、国内エクイティ市場での発行 (1 月払込み分、増資を除く) は、季節的な落ち込み (年末年始に発行交渉が中断することによるもの) に加えて、株価軟調地合いを受けて大幅に減少した (12 月 2,745 億円 → 1 月 320 億円)。

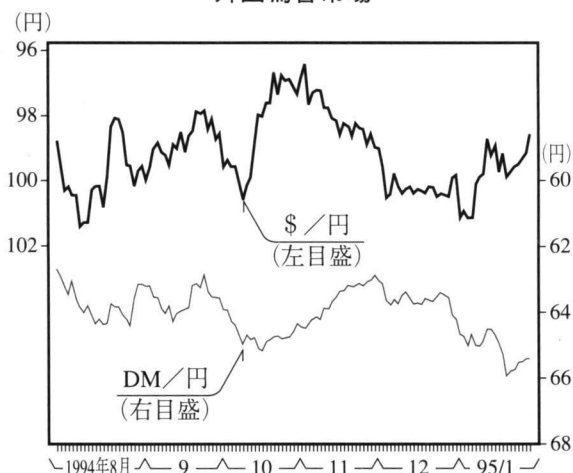
### 3. 外国為替市場

1 月の円の対米ドル直物相場 (東京市場、15 時 30 分時点) をみると、米政策金利の引き上げ

観測が強まる中、上旬中は一時的に 101 円台まで下落したが、その後は 99 円を挟む展開となり、結局 98.58 円で越月した (前月末 99.83 円)。円の対独マルク直物相場 (東京市場、15 時 30 分時点) は、月中を通じて弱含みで推移し、結局 65.53 円で越月した (前月末 64.30 円)。

なお、東京外国為替市場の出来高 (円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1 営業日平均) は 134.6 億ドルと、前月 (116.9 億ドル) を上回った。

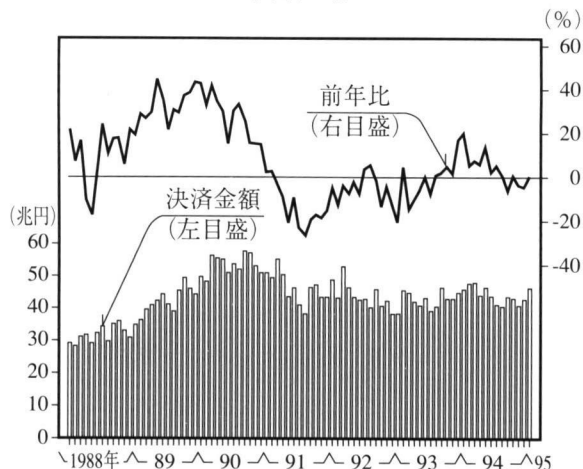
外国為替市場



### 4. 決 済

1 月の資金決済の金額 (1 営業日平均) をみると、手形交換高 (東京) は前年同月を大幅に下回った (前年比  $\Delta 49.9\%$ ) が、全銀システム取扱高は前年同月を上回った (同  $+10.1\%$ )。この間、外為円決済交換高は前年同月を上回った (同  $+17.7\%$ )。また、国債の決済金額 (1 営業日平均) については、移転登録、振込口座振替ともに前年同月を下回った (移転登録：前年比  $\Delta 11.2\%$ 、振込口座振替：同  $\Delta 16.3\%$ )。

## 決済金額



(注) 1. 1営業日平均。  
2. 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

## 5. 資金需給、金融調節

1月の資金需給をみると、銀行券要因が、冬季ボーナス資金や年末決済用資金の還流などから5兆3,442億円の余剰(前年同月5兆5,969億円の余剰)となった一方、財政等要因は、冬季ボーナス等に係る源泉所得税を中心とする税揚げや厚生保険料の受け入れ等から1兆7,964億円の不足(同5兆918億円の不足)となった。こうしたことから、全体では3兆5,478億円の余剰(同5,051億円の余剰)となった。

こうした状況下、日本銀行は貸出回収を中心に資金を吸収した。

2月の資金需給(国債発行織り込み前)を窺うと、銀行券要因については、月中7,000億円程度の不足(前年同月7,267億円の不足)となる見通しである一方、財政等要因は、受入面で源泉税を中心とする税揚げが見込まれるものの、支払い面で国債償還のほか、厚生・国民年金の定時払い等が嵩むこと(かさむ)から3兆9,500億円

程度の余剰(同3兆4,438億円の余剰)となる見通しであり、この結果、全体では3兆2,500億円程度の資金余剰(同2兆7,171億円の余剰)となるものと予想される。

## 6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

12月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比伸び率は+2.9%(速報)と前月に比べ0.2%ポイント上昇した。また、広義流動性の平残前年比伸び率は+3.6%(速報)と前月に比べ0.1%ポイント上昇した。

1月の銀行券平残前年比は+5.2%と前月(+4.2%)を上回った。

1月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残(実質預金+CD、都銀、地銀、地銀Ⅱ)の前年比は+2.6%と前月比伸び率が上昇した。一方、総貸出平残(都銀、長信、信託、地銀、地銀Ⅱ)の前年比は△0.3%と、8か月連続の前年割れとなった。

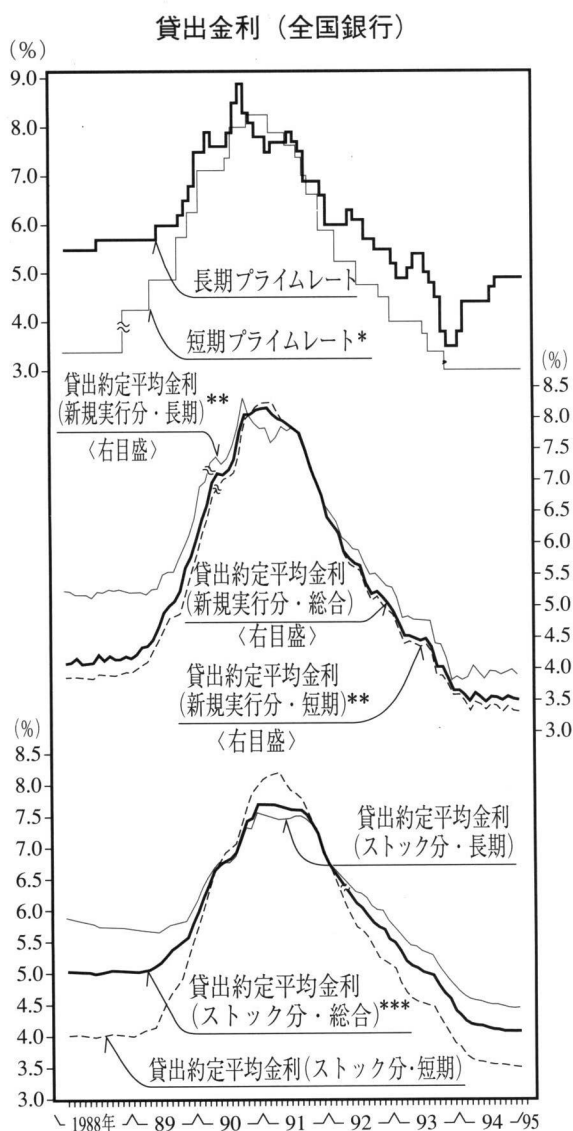
## 7. 貸出・預金金利

12月中の貸出約定平均金利(全国銀行)をみると、新規実行分については、短期が僅かながらも2か月連続の低下となったうえ、長期も3か月ぶりに低下に転じた(短期：前月比△0.009%、長期：同△0.110%)ことから、総合でも小幅の低下となった(同△0.015%、総合：11月3.493%→12月3.478%)。

また、ストック分については、長期は41か月ぶりに上昇したものの、短期は引き続き低下傾向を持続し、当座貸越も2か月連続で小幅の低下となった(短期：前月比△0.013%、長期：同+0.021%、当座貸越：同△0.036%)

ことから、総合では、18か月連続で既往ボトムを更新した(総合:11月4.053%→12月4.047%)。

この間、12月の定期預金金利(自由金利分<1千万円以上>、3か月以上6か月未満の全銀受入金利平均)は前月比上昇した(11月2.136%→12月2.181%)。



(注) \* 1989年1月以降は都市銀行の中で最も多くの銀行が採用した金利。

\*\* 1990年4月以降は地方銀行Ⅱを含む。

\*\*\* 1992年4月以降は当座貸越を含む。

(調査統計局)